氏 名 何 煦

この博士論文は、中国農村の土地制度と土地市場の発展が農民の土地利用や農業生産活動に及ぼした影響を解明したものである。

第1章では、まず中国農村の農業制度および土地制度の全体像を描いた。中国は1949年の新生以来、農業制度について3つの段階を経験してきた。つまり、集団化以前(1953-57年)、集団化(1958-78年)、生産責任性(1979年-現在、Household Responsibility System: HRS)である。生産責任性(HRS)は人民公社による集団生産体制を解体し、個々の農民の農業生産インセンティブを大幅に高めた。HRSは現在でも中国農村の土地制度の基本であるが、様々な問題を抱えている。その1つは、地方政府による土地の再配分である。土地の再配分は、中国における土地権利の不安定さの最も重大な要因と見なされているため、その影響についてはすでに多くの研究が行われている。また、中国政府も農村の土地権利を安定させるために様々な施策を行ってきた。この博士論文では、第2章で地方政府が土地賃貸市場に介入することが土地権利の不安定という問題の解決策となっているかについて分析を行った。続く、第3章から第5章では、中国政府が土地権利の安定のために実施した土地登記プロジェクト(Land Titling Project: LTP)を取り上げ、その効果を多方面から検討した。

第2章では、自らが参加した農家調査(河南省、280名)のデータに基づき、農地の賃貸取引において地方政府が仲介的役割を果たしている場合の効果を分析している。その結果、土地の借り手となる農家は、地元の地方政府を介して土地の貸し手と契約を結ぶことで、直接契約を結ぶ場合と比べて貸し手から土地を取り上げられてしまうリスクを大幅に軽減し、借地で農業を行うことの安全性を高めていることが明らかとなった。さらに、借地を失うリスクが減少し借地期間が長くなるため、農民は農業生産への投資を増やし、環境に優しい生産戦略を採用することも示された。

第3章では、中国全体から代表性を持つように選ばれた約6000戸の農家のパネルデータを用いて、中国政府の土地登記プロジェクト(LTP)が農民の土地貸し出しに与えた影響について分析した。土地が登記されると、貸し手が土地を失うリスクが減少するため、土地の貸借市場が拡大することが政府の期待であった。しかし、本章の分析では、LTPが農地の貸し出しを促進したことは確認できず、むしろ農業生産性の高い地域においては貸し出しを抑制したことが判明した。その理由として、本研究は、農民はLTPによって土地の価値が上昇したと認識する一方で、HRS体制下でのLTPによる土地の

権利強化はまだ不十分のため土地を失うリスクが残り、貸し渋りとなったと解釈した。 LTPによる土地の権利強化の影響については、第5章でも取り上げている。第5章では、第3章と同じデータを用いて、LTPによる土地登記が農民の農薬使用量の削減に及ぼす効果のメカニズムについて、次の3つの仮説を検証した。最初の仮説は、「土地登記により、土地をより持続的に利用する動機を与え、化学物質の使用量が減少する」である。第二の仮説は、「土地登記により、労働力の流出が促進され、化学物質の使用量が減少する」である。最後の仮説は、「土地登記により、農民は化学物質の節約を可能とするような農業機械を採用し、その結果、化学物質の使用量が減少する」である。分析の結果は、第一の仮説を支持し、その他の仮説は支持されなかった。

第4章は、第3章と同じデータを使って、LTPによる別な側面への影響を取り上げた。LTPでは、GPSを使って登記する筆の場所と面積の測定が行われる。そこで、GPSで測定された土地面積と自己申告による土地面積に乖離があるかどうかを分析した。その結果、農家が認識していた土地面積は土地が小さいほど GPSの測定値と比べて小さくなっていた。しかし、土地が広い場合には、自己による認識と GPS 測定との乖離は小さい。中国では HRS の下で土地の再配分が行われており、農民は自身の圃場の面積をかなり正確に認識している。したがって、小さい圃場における乖離は、GPSによる面積測定の誤差が大きい可能性を示唆する。このことは、LTP実施後の調査では土地面積が不正確になる可能性を示唆する。

本博士論文の各章は、いずれも中国の土地市場に関する研究について学術的な貢献を しているだけでなく、中国のみならず土地登記プロジェクトにより土地の権利強化を進 めるサブサハラ・アフリカ諸国の政策立案に対しても有益な情報を提供している。

以上のように、本論文の研究成果は学術上応用上寄与するところが少なくない。よって、本論文は博士(農学)の学位請求論文として合格であると認められる。